

# 令和 7 年「毎月勤労統計調査特別調査」結果の概要

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

この調査は、常用労働者 1 人以上 4 人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者 5 人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的として実施している。

### (2) 調査の方法

令和 7 年調査は、広島県に設定されている約 2,000 の調査区から抽出された 48 調査区内に所在する事業所のうち、令和 7 年 7 月 31 日現在 1～4 人の常用労働者を雇用する約 380 事業所の調査結果を取りまとめたものである。

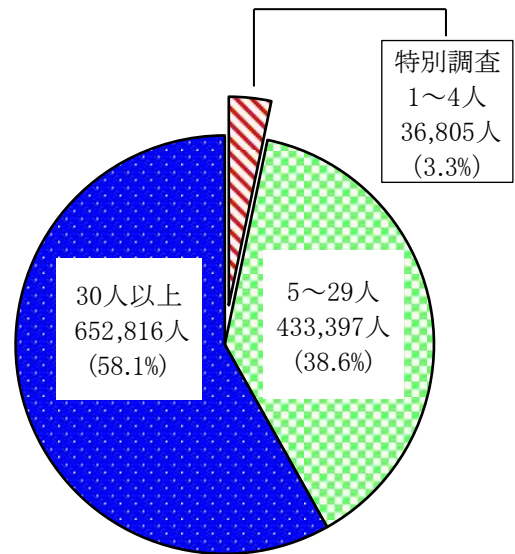
なお、常用労働者 5～29 人及び 30 人以上の事業所規模については、「毎月勤労統計調査地方調査」の令和 7 年 7 月分の調査結果による。

### (3) 主な調査事項

- ア 主要な生産品の名称又は事業の内容
- イ 企業規模、常用労働者の数
- ウ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
  - ・ 性、通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別
  - ・ 年齢及び勤続年数
  - ・ 出勤日数及び 1 日の実労働時間数
  - ・ きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額

図 1 広島県の事業所規模別常用労働者数  
(令和 7 年 7 月 31 日現在)

全常用労働者数：1,123,018 人



## 2 結果のポイント

### (1) 賃 金

調査産業全体の 7 月における 1 人平均きまって支給する現金給与額は、218,837 円となった。

### (2) 出勤日数

調査産業全体の 7 月における 1 人平均出勤日数は、19.7 日となった。

### (3) 雇 用

調査産業全体の 7 月 31 日現在における常用労働者数は、36,805 人となった。

### 3 調査結果

#### (1) 賃 金

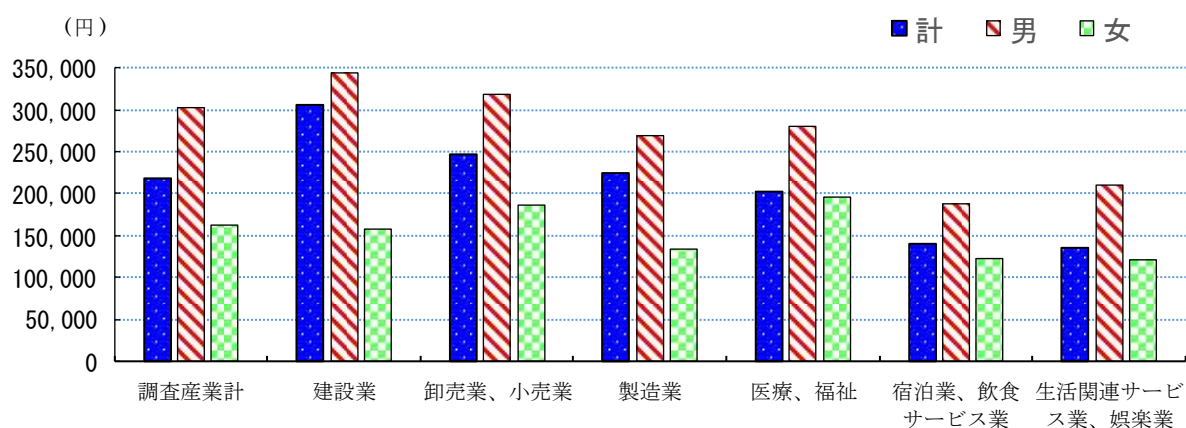
##### ア きまって支給する現金給与額

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における 1 人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で 218,837 円となった。(図 2)

男女別にみると、男は 302,783 円、女は 162,291 円で、男の方が多くなった。

なお、主な産業についてみると、「建設業」が 305,952 円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 246,811 円、「製造業」が 225,175 円などとなった。

図 2 主な産業別きまって支給する現金給与額（令和 7 年 7 月分）



##### イ 特別に支払われた現金給与額（勤続 1 年以上）

事業所規模 1～4 人の事業所について、令和 6 年 8 月 1 日から令和 7 年 7 月 31 日までの 1 年間における賞与など 1 人平均特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で 268,641 円となった。

男女別にみると、男は 398,700 円、女は 180,454 円で、男の方が多くなった。

#### (2) 労働時間

##### ア 出勤日数

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における 1 人平均出勤日数は、調査産業計で 19.7 日となった。

男女別にみると、男は 21.6 日、女は 18.5 日で、男の方が多くなった。

最近 3 回の調査結果でみると、令和 4 年 19.2 日、令和 5 年 19.4 日、令和 6 年 19.7 日となっている。

##### イ 労働時間

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における通常日 1 日の 1 人平均実労働時間数は、調査産業計で 6.9 時間となった。

男女別にみると、男は 7.7 時間、女は 6.4 時間で、男の方が多くなった。

最近 3 回の調査結果でみると、令和 4 年 6.8 時間、令和 5 年 6.9 時間、令和 6 年 6.8 時間となっている。

#### (3) 雇 用

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月 31 日における常用労働者数は、調査産業計で 36,805 人となった。(図 1)

主な産業についてみると、「卸売業、小売業」が最も多く 9,880 人（26.8%）、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」の 4,530 人（12.3%）、「医療、福祉」の 4,529 人（12.3%）などの順となった。

男女別でみると、男女とも「卸売業、小売業」が最も多く（男 30.5%、女 24.4%）、次いで、男は「建設業」（21.3%）、女は「医療、福祉」（18.9%）などの順となっている。

また、全国と比べると、「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が 2.7 ポイント、「卸売業、小売業」の割合が 2.1 ポイントそれぞれ高くなった。（図 3）

事業所規模別の常用労働者の構成比をみると、事業所規模 1～4 人は、5～29 人及び 30 人以上に比べ、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、の従事割合が高く、「医療、福祉」、「製造業」の従事割合が低くなっている。（図 4）

図 3 主な産業、性別常用労働者の構成比（令和 7 年 7 月 31 日現在）

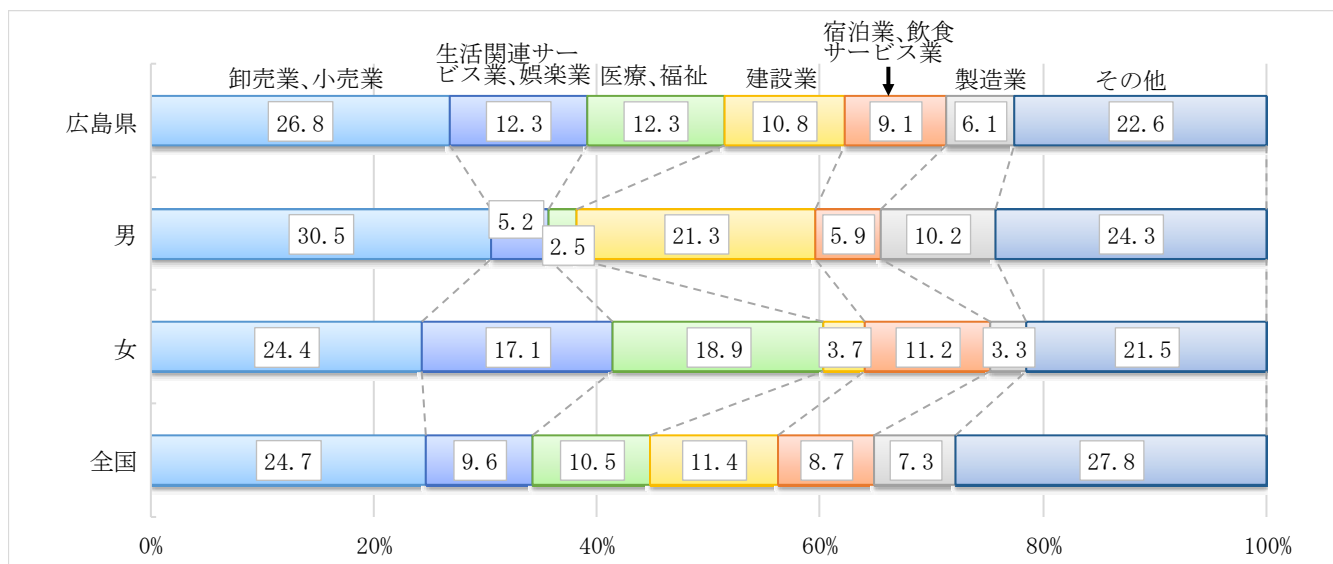
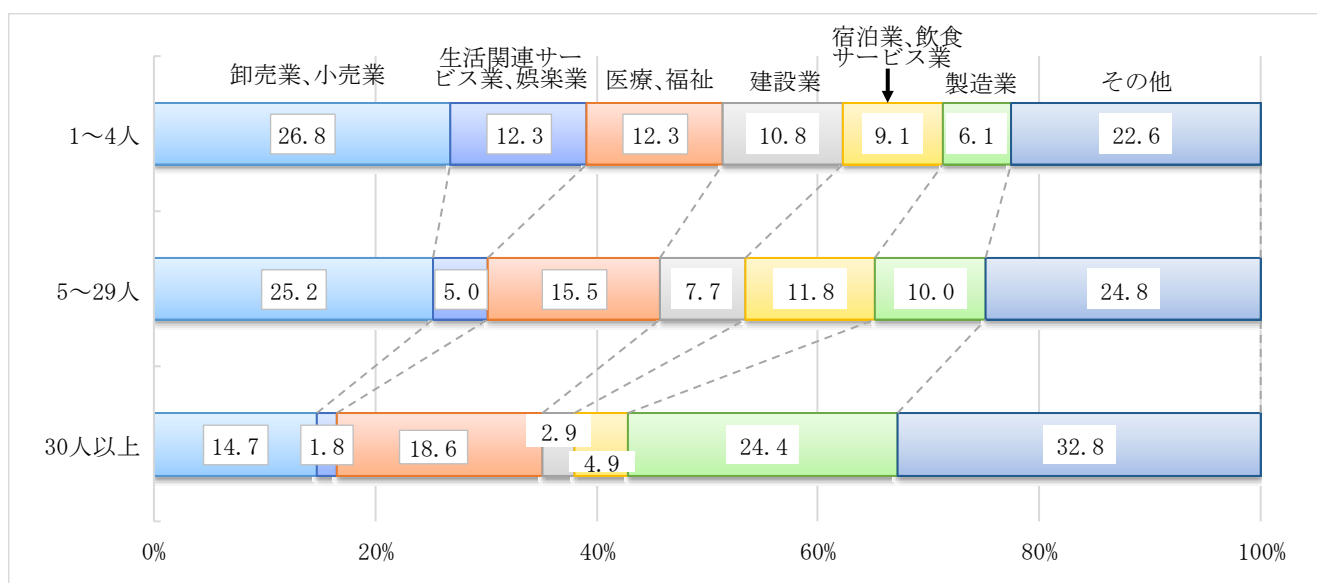


図 4 主な産業、事業所規模別常用労働者の構成比（令和 7 年 7 月 31 日現在）



**統 計 表**

**第1表 産業，性別きまって支給する現金給与額（令和7年7月分）及び特別に支払われた現金給与額（過去1年間・勤続1年以上）**

単位：円

規模	産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人 〜 4人	TL 調査産業計	218,837	302,783	162,291	268,641	398,700	180,454	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	D 建設業	305,952	343,795	157,379	364,030	430,391	119,018	D
	E 製造業	225,175	269,251	133,370	316,799	354,947	238,476	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	246,811	318,743	186,103	356,819	538,961	202,931	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	282,215	433,198	188,453	367,222	344,476	381,347	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	232,166	321,528	173,016	349,210	417,530	296,113	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	139,678	187,598	122,692	30,295	44,113	25,429	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	135,627	210,007	120,288	68,567	128,907	56,937	N
	O 教育、学習支援業	93,265	149,137	71,735	158,239	344,921	93,708	O
	P 医療、福祉	202,151	280,796	195,055	253,109	65,989	268,892	P
	Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	270,706	316,614	214,196	268,731	290,597	239,717	R

（注）「-」は該当数値なし，「x」は秘匿数値。以下の表も同じ。

**第2表 産業，性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（令和7年7月分）**

単位：日、時間

規模	産 業	出 勤 日 数			通常日1日の実労働時間			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人 〜 4人	TL 調査産業計	19.7	21.6	18.5	6.9	7.7	6.4	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	D 建設業	21.4	21.9	19.3	7.4	7.7	6.4	D
	E 製造業	20.4	21.5	18.1	7.1	7.8	5.6	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	20.9	22.3	19.7	7.2	7.8	6.8	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	20.5	21.5	19.9	7.5	8.1	7.1	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	20.2	22.3	18.9	6.8	8.0	6.1	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	18.0	19.4	17.5	6.4	7.3	6.0	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	16.9	18.6	16.6	6.3	7.8	6.0	N
	O 教育、学習支援業	13.5	18.5	11.5	5.1	5.9	4.7	O
	P 医療、福祉	19.8	23.3	19.5	6.8	7.7	6.7	P
	Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	21.9	22.2	21.5	7.5	7.6	7.3	R

**第3表 産業，性別勤続年数別常用労働者数（令和7年7月31日現在）**

単位：人

規模	産 業	常用労働者数			うち勤続1年以上の常用労働者数			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人 〜 4人	TL 調査産業計	36,805	14,813	21,991	34,947	14,121	20,826	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	D 建設業	3,959	3,156	804	3,771	2,968	804	D
	E 製造業	2,240	1,514	727	2,023	1,361	663	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	9,880	4,522	5,358	9,683	4,434	5,249	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	1,253	480	773	1,253	480	773	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,510	601	908	1,375	601	774	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	3,341	874	2,467	3,203	834	2,368	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4,530	774	3,755	3,962	640	3,321	N
	O 教育、学習支援業	1,713	476	1,236	1,664	427	1,236	O
	P 医療、福祉	4,529	375	4,154	4,301	335	3,967	P
	Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	2,754	1,520	1,234	2,665	1,520	1,145	R

（注）常用労働者数は推計値であり、四捨五入等により、「計」と「男」＋「女」は必ずしも一致しません。